股票代碼：6743

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國112及111年第3季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

§目　　錄§

項目	頁次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～13	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14～36	六～二七
(七) 關係人交易	36～37	二八
(八) 重大之質抵押資產	37	二九
(九) 重大或有負債	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	38～39	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	39～40；41～46	三一
2. 轉投資事業相關資訊	39～40；47	三一
3. 大陸投資資訊	40；48	三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	40；49	三一
5. 主要股東資訊	40；50	三一
(十四) 部門資訊	40	三一

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
11073 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 11073, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

安普新股份有限公司　公鑒：

前　　言

安普新股份有限公司及其子公司（以下稱安普新集團）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表、暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，民國 112 年及 111 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 5,824 仟元及 19,970 仟元，及其民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之關聯企業損益分別為(2,766)仟元、3 仟元、(9,645)仟元及(30)仟元，暨合併財務報表附註三一所述轉投資事業相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉明賢

會計師 陳彥君

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中華民國 112 年 11 月 9 日

安普新股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	112年9月30日 金額	%	111年12月31日 金額	%	111年9月30日 金額	%
	流動資產						
1100	現金（附註六）	$ 124,293	1	$ 238,224	3	$ 123,492	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	7,505	-	11,461	-	7,604	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九及二九）	404,752	5	424,082	5	481,106	6
1170	應收帳款－淨額（附註十、二八及二九）	1,183,123	15	985,307	12	1,389,967	16
1200	其他應收款（附註二八）	134,408	2	30,102	1	38,603	-
1310	存貨－淨額（附註十一）	1,780,432	22	1,873,754	23	1,954,204	23
1470	其他流動資產	73,786	1	83,056	1	44,504	1
11XX	流動資產總計	3,708,299	46	3,645,986	45	4,039,480	47
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動(附註七)	32,270	-	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	9,298	-	3,043	-	2,880	-
1550	採用權益法之投資（附註十二）	5,824	-	14,968	-	19,970	-
1600	不動產、廠房及設備－淨額（附註十四及二九）	3,275,400	40	3,480,417	43	3,643,759	42
1755	使用權資產－淨額（附註十五及二九）	542,823	7	585,338	7	516,862	6
1821	無形資產－淨額（附註十七）	117,689	2	114,535	2	118,827	2
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	166,252	2	161,559	2	174,243	2
1915	預付設備款	75,397	1	15,238	-	27,276	-
1990	其他非流動資產（附註十六及二九）	197,397	2	103,190	1	76,077	1
15XX	非流動資產總計	4,422,350	54	4,478,288	55	4,579,894	53
1XXX	資產總計	$ 8,130,649	100	$ 8,124,274	100	$ 8,619,374	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十八及二九）	$ 3,067,024	38	$ 2,632,725	32	$ 3,051,478	35
2110	應付短期票券（附註十八及二九）	150,000	2	100,000	1	100,000	1
2170	應付帳款	942,585	12	1,108,246	14	1,203,473	14
2219	其他應付款（附註十九）	202,224	2	167,365	2	127,910	2
2230	本期所得稅負債（附註四及二四）	110,548	1	144,374	2	146,553	2
2280	租賃負債－流動（附註十五）	46,615	1	47,152	1	23,348	-
2320	一年內到期長期負債（附註十八及二九）	91,269	1	240,993	3	241,270	3
2399	其他流動負債	29,188	-	23,161	-	33,323	-
21XX	流動負債總計	4,639,453	57	4,464,016	55	4,927,355	57
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十八及二九）	714,365	9	770,145	9	799,437	9
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	4,743	-	-	-	32,281	1
2580	租賃負債－非流動（附註十五）	33,550	-	74,678	1	13,687	-
2645	存入保證金	2,773	-	3,573	-	2,874	-
25XX	非流動負債總計	755,431	9	848,396	10	848,279	10
2XXX	負債總計	5,394,884	66	5,312,412	65	5,775,634	67
	歸屬於母公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本	1,500,000	19	1,500,000	18	1,500,000	17
3200	資本公積	1,044,837	13	1,097,937	14	1,097,937	13
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	182,782	2	175,449	2	175,449	2
3320	特別盈餘公積	144,026	2	191,736	3	191,736	2
3350	未分配盈餘	168,171	2	163,929	2	173,587	2
3300	保留盈餘總計	494,979	6	531,114	7	540,772	6
3400	其他權益	(129,719)	(2)	(144,026)	(2)	(122,216)	(1)
3500	庫藏股票	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)
31XX	母公司業主之權益總計	2,724,803	34	2,799,731	35	2,831,199	33
36XX	非控制權益	10,962	-	12,131	-	12,541	-
3XXX	權益總計	2,735,765	34	2,811,862	35	2,843,740	33
	負債與權益總計	$ 8,130,649	100	$ 8,124,274	100	$ 8,619,374	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		112年7月1日至9月30日 金額	112年7月1日至9月30日 %	111年7月1日至9月30日 金額	111年7月1日至9月30日 %	112年1月1日至9月30日 金額	112年1月1日至9月30日 %	111年1月1日至9月30日 金額	111年1月1日至9月30日 %
4100	營業收入（附註二二及二八）	$ 1,020,178	100	$ 1,212,609	100	$ 2,934,012	100	$ 4,124,540	100
5000	營業成本（附註十一及二三）	(816,618)	(80)	(996,780)	(82)	(2,386,763)	(81)	(3,593,602)	(87)
5900	營業毛利	203,560	20	215,829	18	547,249	19	530,938	13
	營業費用（附註二三）								
6100	推銷費用	(18,328)	(2)	(25,135)	(2)	(56,275)	(2)	(66,692)	(2)
6200	管理費用	(75,678)	(8)	(73,289)	(6)	(221,055)	(7)	(214,902)	(5)
6300	研究發展費用	(44,188)	(4)	(56,247)	(5)	(140,016)	(5)	(167,416)	(4)
6450	預期信用（減損損失）迴轉利益（附註十）	414	-	-	-	(618)	-	645	-
6000	營業費用合計	(137,780)	(14)	(154,671)	(13)	(417,964)	(14)	(448,365)	(11)
6900	營業利益	65,780	6	61,158	5	129,285	5	82,573	2
	營業外收入及支出（附註二三及二八）								
7010	其他收入	6,120	1	5,191	1	22,091	1	12,855	-
7020	其他利益及損失	(19,880)	(2)	22,250	2	(25,122)	(1)	117,268	3
7050	財務成本	(46,301)	(5)	(32,640)	(3)	(124,629)	(4)	(72,959)	(2)
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(2,766)	-	3	-	(9,645)	(1)	(30)	-
7000	營業外收入及支出合計	(62,827)	(6)	(5,196)	-	(137,305)	(5)	57,134	1
7900	稅前淨利（損）	2,953	-	55,962	5	(8,020)	-	139,707	3
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(1,349)	-	(18,190)	(2)	(8,648)	(1)	(55,805)	(1)
8200	淨利（損）	1,604	-	37,772	3	(16,668)	(1)	83,902	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	21,112	2	23,317	2	14,472	1	71,766	2
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	(825)	-	(343)	-	(652)	-	(1,902)	-
8370	關聯企業及合資之國外營運機構財務報表換算之兌換差額	37	-	-	-	501	-	-	-
8300	其他綜合損益合計	20,324	2	22,974	2	14,321	1	69,864	2
8500	綜合損益總額	$ 21,928	2	$ 60,746	5	($ 2,347)	-	$ 153,766	4
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	$ 1,933	-	$ 38,034	3	($ 15,485)	(1)	$ 82,988	2
8620	非控制權益	(329)	-	(262)	-	(1,183)	-	914	-
8600		$ 1,604	-	$ 37,772	3	($ 16,668)	(1)	$ 83,902	2
	綜合損益歸屬於：								
8710	母公司業主	$ 21,921	2	$ 60,914	5	($ 1,178)	-	$ 152,508	4
8720	非控制權益	7	-	(168)	-	(1,169)	-	1,258	-
8700		$ 21,928	2	$ 60,746	5	($ 2,347)	-	$ 153,766	4
	每股（虧損）盈餘（附註二五）								
9750	基　本	$ 0.02		$ 0.26		($ 0.10)		$ 0.56	
9850	稀　釋	$ 0.02		$ 0.26		($ 0.10)		$ 0.56	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		歸屬於母公司業主之權益：股本（附註二一）股數（仟股）	股本（附註二一）金額	資本公積（附註二一）	保留盈餘（附註二一）法定盈餘公積	保留盈餘（附註二一）特別盈餘公積	保留盈餘（附註二一）未分配盈餘	其他權益	庫藏股票（附註二一）	總計	非控制權益	權益總額
A1	111 年 1 月 1 日餘額	150,000	$ 1,500,000	$ 1,161,362	$ 175,449	$ 174,422	$ 118,238	($ 191,736)	($ 185,294)	$ 2,752,441	$ 11,283	$ 2,763,724
	110 年度盈餘分配											
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	17,314	(17,314)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股 0.07 元	-	-	-	-	-	(10,325)	-	-	(10,325)	-	(10,325)
	其他資本公積變動：											
C15	資本公積配發現金股利－每股 0.43 元	-	-	(63,425)	-	-	-	-	-	(63,425)	-	(63,425)
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	82,988	-	-	82,988	914	83,902
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	69,520	-	69,520	344	69,864
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合利益總額	-	-	-	-	-	82,988	69,520	-	152,508	1,258	153,766
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	150,000	$ 1,500,000	$ 1,097,937	$ 175,449	$ 191,736	$ 173,587	($ 122,216)	($ 185,294)	$ 2,831,199	$ 12,541	$ 2,843,740
A1	112 年 1 月 1 日餘額	150,000	$ 1,500,000	$ 1,097,937	$ 175,449	$ 191,736	$ 163,929	($ 144,026)	($ 185,294)	$ 2,799,731	$ 12,131	$ 2,811,862
	111 年度盈餘分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	7,333	-	(7,333)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股 0.14 元	-	-	-	-	-	(20,650)	-	-	(20,650)	-	(20,650)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(47,710)	47,710	-	-	-	-	-
	其他資本公積變動：											
C15	資本公積配發現金股利－每股 0.36 元	-	-	(53,100)	-	-	-	-	-	(53,100)	-	(53,100)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(15,485)	-	-	(15,485)	(1,183)	(16,668)
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,307	-	14,307	14	14,321
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益總額	-	-	-	-	-	(15,485)	14,307	-	(1,178)	(1,169)	(2,347)
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	150,000	$ 1,500,000	$ 1,044,837	$ 182,782	$ 144,026	$ 168,171	($ 129,719)	($ 185,294)	$ 2,724,803	$ 10,962	$ 2,735,765

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨（損）利	($ 8,020)	$ 139,707
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	367,125	320,989
A20200	攤銷費用	2,491	3,261
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	618	(645)
A20900	財務成本	124,629	72,959
A21200	利息收入	(5,487)	(1,256)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	9,645	30
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	1,381	678
A23700	備抵存貨跌價損失（減少）增加	(146)	10,627
A24100	未實現外幣兌換損失	33,966	38,944
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(28,062)	(7,604)
A31150	應收帳款	(168,174)	464,744
A31180	其他應收款	(103,075)	24,242
A31200	存　　貨	116,655	163,119
A31240	其他流動資產	9,270	39,612
A32150	應付帳款	(186,716)	(344,855)
A32180	其他應付款	(13,250)	(106,052)
A32230	其他流動負債	6,027	5,155
A33000	營運產生之現金流入	158,877	823,655
A33100	收取之利息	5,487	1,256
A33300	支付之財務成本	(124,247)	(67,039)
A33500	支付之所得稅	(40,890)	(14,491)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(773)	743,381

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	($ 6,500)	$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(371,566)	(482,573)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	391,512	337,841
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(20,000)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(60,538)	(195,589)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,237	8,109
B03700	存出保證金增加	-	(4,566)
B03800	存出保證金減少	132	-
B04500	購置無形資產	(138)	(490)
B06700	其他非流動資產增加	(95,977)	-
B07100	預付設備款增加	(60,159)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(193,997)	(357,268)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	341,978	-
C00200	短期借款減少	-	(484,837)
C00500	應付短期票券增加	50,000	100,000
C01600	舉借長期借款	-	150,000
C01700	償還長期借款	(205,504)	(59,956)
C03000	收取存入保證金	-	803
C03100	存入保證金返還	(800)	-
C04020	租賃本金償還	(40,113)	(35,465)
C04500	發放現金股利	(73,750)	(73,750)
CCCC	籌資活動之淨現金流入（出）	71,811	(403,205)
DDDD	匯率變動對現金之影響	9,028	(70,100)
EEEE	現金淨減少數	(113,931)	(87,192)
E00100	期初現金餘額	238,224	210,684
E00200	期末現金餘額	$ 124,293	$ 123,492

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 9 日核閱報告）

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另予註明外，均以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

安普新股份有限公司及子公司（以下稱「合併公司」）於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。本公司股票自 109 年 12 月 14 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於 112 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日（註 3）

註 1： 除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2： 賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3： 第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」（2020 年修正）及「具合約條款之非流動負債」（2022 年修正）

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　　定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

<u>所得稅費用</u>

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現　　金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金	$ 1,679	$ 1,185	$ 1,291
銀行支票及活期存款	122,614	237,039	122,201
	$ 124,293	$ 238,224	$ 123,492

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
金融資產－流動			
強制為透過損益按公允價值衡量			
人民幣理財商品(一)	$ 7,505	$ 11,461	$ 7,604
金融資產－非流動			
強制為透過損益按公允價值衡量之權益工具			
其他金融資產(二)	$ 32,270	$ -	$ -

(一) 合併公司與銀行簽訂理財產品合約。合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(二) 合併公司取得含認股權之金融資產，合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非 流 動			
權益工具投資	$ -	$ -	$ -
債務工具投資	9,298	3,043	2,880
	$ 9,298	$ 3,043	$ 2,880

(一) 權益工具投資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非 流 動			
國外未上市（櫃）股票	$ 26,835	$ 26,835	$ 26,835
評價調整	(26,835)	(26,835)	(26,835)
	$ -	$ -	$ -

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二) 債務工具投資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非 流 動			
國外投資			
福特汽車公司債券(1)	$ 3,164	$ 3,043	$ 2,880
輝瑞公司債券(2)	6,134	-	-
	$ 9,298	$ 3,043	$ 2,880

1. 合併公司於110年2月購買福特汽車公司所發行之26年期公司債，票面利率為5.291%，殖利率為4.70%。
2. 合併公司於112年8月購買輝瑞公司所發行之10年期公司債，票面利率為4.75%，殖利率為4.63%。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流 動			
質押活期存款	$ 236,508	$ 236,548	$ 288,888
質押定期存款	168,244	187,534	192,218
	$ 404,752	$ 424,082	$ 481,106

按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，請參閱附註二九。

十、應收帳款－淨額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 1,185,088	$ 986,605	$ 1,391,280
備抵損失	(1,965)	(1,298)	(1,313)
	$ 1,183,123	$ 985,307	$ 1,389,967

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可

回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司將提足備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
30 天以下	$ 1,098,007	$ 969,703	$ 1,383,062
31~120 天	73,171	12,845	6,119
121~240 天	9,980	2,172	192
241~360 天	1,965	43	552
超過 360 天	1,965	1,842	1,355
	$ 1,185,088	$ 986,605	$ 1,391,280

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 1,298	$ 1,916
加：本期提列減損損失	618	-
減：本期迴轉減損損失	-	(645)
外幣換算差額	49	42
期末餘額	$ 1,965	$ 1,313

合併公司將部分應收帳款設定質押作為借款擔保金額，請參閱附註二九。

十一、存貨－淨額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
原　　料	$ 810,677	$ 969,847	$ 1,037,766
在 製 品	202,632	98,544	185,622
半 成 品	241,108	289,998	290,450
製 成 品	526,015	515,365	440,366
	$ 1,780,432	$ 1,873,754	$ 1,954,204

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
與存貨相關之營業成本	$ 816,628	$ 1,004,853	$ 2,386,909	$ 3,582,975
備抵存貨跌價損失（減少）增加	(10)	(8,073)	(146)	10,627
	$ 816,618	$ 996,780	$ 2,386,763	$ 3,593,602

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業及合資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
個別不重大之關聯企業及合資			
佳新科技	$ 5,824	$ 14,968	$ 19,970

個別不重大之關聯企業及合資如下：

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例 112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
佳新科技股份有限公司	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	新北市	40%	40%	40%

本公司於111年4月以現金20,000仟元與佳能企業股份有限公司簽訂協議，成立佳新科技股份有限公司，持股比例為40%，並未取得實質控制力。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、列入合併財務報告之子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	說明
安普新股份有限公司（母公司）	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
	安普新國際責任有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(1)
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	裕創國際有限公司	一般投資業及消費性電子產品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限公司	富創環球有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
輝聯投資開發股份有限公司	東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
暉洋控股有限公司	東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
富創環球有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
東莞翰磊有限電子科技公司	東莞市紘峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	51.00	51.00	51.00	—

(1) 本公司董事會於 111 年 12 月 29 日決議以美元 20,000 仟元增資子公司安普新國際責任有限公司，本公司依持股比例 100%增加投資。截至 112 年 9 月 30 日止，本公司已支付增資款美元 14,000 仟元。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十四、不動產、廠房及設備－淨額

	土地	房屋及建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
112年1月1日餘額	$1,206,525	$ 898,162	$2,032,822	$ 18,704	$ 65,019	$ 492,699	$ 1,960	$4,715,891
增添	-	4,090	71,338	4,018	117	19,648	1,552	100,763
處分	-	-	(36,301)	(1,136)	(13,158)	(44,295)	-	(94,890)
重分類	-	(52)	(86,341)	-	(20,112)	(16,753)	971	(122,287)
淨兌換差額	-	13,615	23,455	193	199	4,069	70	41,601
112年9月30日餘額	$1,206,525	$ 915,815	$2,004,973	$ 21,779	$ 32,065	$ 455,368	$ 4,553	$4,641,078

（接次頁）

（承前頁）

	土地	房屋及建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
累計折舊								
112年1月1日餘額	$ -	$ 191,146	$ 707,247	$ 13,677	$ 47,335	$ 276,069	$ -	$1,235,474
折舊費用	-	32,426	206,491	1,051	7,959	66,284	-	314,211
處分	-	-	(26,055)	(785)	(13,155)	(44,277)	-	(84,272)
重分類	-	-	(82,865)	-	(18,521)	(12,076)	-	(113,462)
淨兌換差額	-	3,967	7,194	94	99	2,373	-	13,727
112年9月30日餘額	$ -	$ 227,539	$ 812,012	$ 14,037	$ 23,717	$ 288,373	$ -	$1,365,678
112年9月30日淨額	$1,206,525	$ 688,276	$1,192,961	$ 7,742	$ 8,348	$ 166,995	$ 4,553	$3,275,400
111年12月31日及112年1月1日淨額	$1,206,525	$ 707,016	$1,325,575	$ 5,027	$ 17,684	$ 216,630	$ 1,960	$3,480,417
成本								
111年1月1日餘額	$1,206,525	$ 934,872	$1,611,029	$ 18,815	$ 56,077	$ 486,457	$ 3,427	$4,317,202
增添	-	4,055	258,589	548	1,616	32,223	8,038	305,069
處分	-	-	(55,133)	(20)	(8,788)	(36,373)	(234)	(100,548)
重分類	-	(53,506)	119,388	(1,201)	17,771	679	(8,120)	75,011
淨兌換差額	-	62,029	122,254	898	3,666	24,512	261	213,620
111年9月30日餘額	$1,206,525	$ 947,450	$2,056,127	$ 19,040	$ 70,342	$ 507,498	$ 3,372	$4,810,354
累計折舊								
111年1月1日餘額	$ -	$ 144,251	$ 423,378	$ 12,624	$ 25,663	$ 190,824	$ -	$ 796,740
折舊費用	-	32,734	174,453	873	3,888	68,057	-	280,005
處分	-	-	(47,066)	(18)	(8,738)	(35,939)	-	(91,761)
重分類	-	(3,302)	79,901	(429)	25,378	26,740	-	128,288
淨兌換差額	-	11,676	28,816	538	2,049	10,244	-	53,323
111年9月30日餘額	$ -	$ 185,359	$ 659,482	$ 13,588	$ 48,240	$ 259,926	$ -	$1,166,595
111年9月30日淨額	$1,206,525	$ 762,091	$1,396,645	$ 5,452	$ 22,102	$ 247,572	$ 3,372	$3,643,759

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20至50年
機器設備	2至10年
運輸設備	4至10年
辦公設備	3至10年
其他設備	2至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	$ 463,458	$ 464,267	$ 480,483
房屋及建築物	75,447	114,089	28,255
運輸設備	3,918	6,982	8,124
	$ 542,823	$ 585,338	$ 516,862

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之添增	$ -	$ -	$ -	$ 281,232
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	$ 3,044	$ 1,561	$ 9,107	$ 2,919
房屋及建築物	12,797	11,281	38,638	34,262
運輸設備	1,014	1,029	3,061	3,085
	$ 16,855	$ 13,871	$ 50,806	$ 40,266

合併公司設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二九。

(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流　　動	$ 46,615	$ 47,152	$ 23,348
非 流 動	$ 33,550	$ 74,678	$ 13,687

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
房屋及建築物	1.32%~2.85%	1.32%~2.85%	1.32%~2.85%
運輸設備	1.43%~2.85%	1.43%~2.85%	1.43%~2.85%

(三) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	$ 841	$ 1,075	$ 2,893	$ 4,081
低價值資產租賃費用	$ 181	$ 283	$ 696	$ 1,570
租賃之現金流出總額	$ 14,662	$ 14,192	$ 44,726	$ 41,835

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產（帳列其他非流動資產）

	投資性不動產
成　　本	
112 年 1 月 1 日餘額	$ 96,677
淨兌換差額	550
112 年 9 月 30 日餘額	$ 97,227

（接次頁）

（承前頁）

	投資性不動產
累計折舊	
112 年 1 月 1 日餘額	$ 6,156
折舊費用	2,108
淨兌換差額	80
112 年 9 月 30 日餘額	$ 8,344
112 年 9 月 30 日淨額	$ 88,883
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	$ 90,521
成　　本	
111 年 1 月 1 日餘額	$ -
來自不動產、廠房及設備及使用權資產	65,723
淨兌換差額	1,238
111 年 9 月 30 日餘額	$ 66,961
累計折舊	
111 年 1 月 1 日餘額	$ -
折舊費用	718
來自不動產、廠房及設備及使用權資產	3,619
淨兌換差額	130
111 年 9 月 30 日餘額	$ 4,467
111 年 9 月 30 日淨額	$ 62,494

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	20至50年
使用權資產	45年

合併公司之投資性不動產座落之越南地區，其地段因鄰近地區類似之不動產交易價格由買賣雙方協議，市場交易價格不易取得，故無法取得可靠之替代公允價值估計數，因此無法可靠決定公允價值。

合併公司之座落於台北地區之投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據，112 年 9 月 30 日評價所得之公允價值與 111 年 12 月 31 日並無重大差異，請參閱 111 年度合併財務報告之投資性不動產附註說明。

合併公司設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十七、無形資產－淨額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商　　譽	$ 113,911	$ 108,404	$ 112,075
電腦軟體成本	2,747	5,386	5,985
其　　他	1,031	745	767
	$ 117,689	$ 114,535	$ 118,827

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按1至19年攤銷。

十八、借　　款

(一) 短期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
擔保借款（附註二九）			
銀行擔保借款	$ 2,152,722	$ 1,815,772	$ 2,042,973
應收帳款擔保借款	519,285	549,417	656,310
	2,672,007	2,365,189	2,699,283
無擔保借款			
銀行借款	395,017	267,536	352,195
	$ 3,067,024	$ 2,632,725	$ 3,051,478
利率區間	2.00%~7.30%	1.72%~8.41%	1.11%~5.95%

(二) 應付短期票券

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付商業本票	$ 150,000	$ 100,000	$ 100,000

(三) 長期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
擔保借款（附註二九）			
銀行擔保借款	$ 760,634	$ 951,138	$ 965,707
減：列為1年內到期部分	(61,269)	(210,993)	(211,270)
	699,365	740,145	754,437

（接次頁）

（承前頁）

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
無擔保借款			
信用額度借款	$ 45,000	$ 60,000	$ 75,000
減：列為1年內到期部分	(30,000)	(30,000)	(30,000)
	15,000	30,000	45,000
	$ 714,365	$ 770,145	$ 799,437
利率區間	1.950%~2.201%	1.925%~2.224%	1.34%~1.734%

十九、其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資及獎金	$ 71,319	$ 87,614	$ 72,202
應付設備款	42,257	12,296	9,819
應付利息	11,962	11,580	9,859
應付勞務費	4,471	3,640	7,741
其他（註）	72,215	52,235	28,289
	$ 202,224	$ 167,365	$ 127,910

註：其他主要係雜項購置、水電費及伙食費等費用。

二十、退職後福利計畫

本公司中所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

另合併個體中屬投資控股性質之公司因無員工人數，是以並未訂定員工退休辦法，亦未提撥及認列退休金費用。

除上述公司以外之合併個體，皆依據當地政府法令規定提撥社會保險金，並於提撥時認列為社會保險費用。

二一、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數（仟股）	500,000	500,000	500,000
額定股本	$ 5,000,000	$ 5,000,000	$ 5,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	150,000	150,000	150,000
已發行股本	$ 1,500,000	$ 1,500,000	$ 1,500,000

(二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	$ 1,039,175	$ 1,092,275	$ 1,092,275
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	2,481	2,481	2,481
庫藏股票交易	801	801	801
	1,042,457	1,095,557	1,095,557
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	2,380	2,380	2,380
	$ 1,044,837	$ 1,097,937	$ 1,097,937

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積因本公司未實際取得或處分子公司股權時，子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達本公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當其稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟須考量公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期之財務業務規劃等，每年就可分配盈餘提撥不低於 10%分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配。若公司決定分派股東股利，其中現金股利分派之比例，應不低於股利總額之 10%。

本公司分別於 112 年 6 月 16 日及 111 年 6 月 14 日召開股東常會，分別決議通過 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	111年度	110年度	111年度	110年度
法定盈餘公積	$ 7,333	$ -	$ -	$ -
（迴轉)提列特別盈餘公積	(47,710)	17,314	-	-
現金股利	20,650	10,325	0.14	0.07
股票股利	-	-	-	-

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	111年度	110年度	111年度	110年度
資本公積配發現金股利	$ 53,100	$ 63,425	$ 0.36	$ 0.43

上述現金股利已分別於 112 年 4 月 27 日及 111 年 4 月 28 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 112 年 6 月 16 日及 111 年 6 月 14 日股東常會決議。

(四) 庫藏股票

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
期初股數（仟股）	2,500	2,500
本期增加	-	-
期末股數	2,500	2,500

本公司於 110 年 8 月經董事會決議通過買回庫藏股擬轉讓股份予員工。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收　　入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
消費性電子產品	$ 941,150	$ 1,066,497	$ 2,725,391	$ 3,790,757
塑膠零組件	79,028	146,112	208,621	333,783
	$ 1,020,178	$ 1,212,609	$ 2,934,012	$ 4,124,540

二三、淨　　利（損）

(一) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租金收入	$ 5,831	$ 4,686	$ 16,604	$ 11,599
利息收入	289	505	5,487	1,256
	$ 6,120	$ 5,191	$ 22,091	$ 12,855

(二) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利益(損失)	($ 21,870)	$ 30,565	($ 21,996)	$ 122,961
處分不動產、廠房及設備淨損	388	(4)	(1,381)	(678)
投資性不動產之折舊費用	(702)	(718)	(2,108)	(718)
其　　他	2,304	(7,593)	363	(4,297)
	($ 19,880)	$ 22,250	($ 25,122)	$ 117,268

(三) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	$ 44,907	$ 31,068	$ 120,648	$ 68,179
租賃負債之利息	289	167	1,024	719
質押應收帳款手續費	1,105	1,405	2,957	4,061
	$ 46,301	$ 32,640	$ 124,629	$ 72,959

(四) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 97,340	$ 80,972	$ 294,620	$ 243,238
營業費用	21,487	24,867	70,397	77,033
其他利益及損失	702	718	2,108	718
	$ 119,529	$ 106,557	$ 367,125	$ 320,989
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 642	$ 1,126	$ 2,491	$ 3,261

(五) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	$ 246,645	$ 261,666	$ 742,224	$ 929,473
其他用人費用	2,853	3,222	7,714	10,176
退職後福利				
確定提撥計畫	8,105	11,227	31,146	32,227
員工福利費用合計	$ 257,603	$ 276,115	$ 781,084	$ 971,876
依功能別彙總				
營業成本	$ 183,635	$ 198,309	$ 561,269	$ 741,819
營業費用	73,968	77,806	219,815	230,057
	$ 257,603	$ 276,115	$ 781,084	$ 971,876

(六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1%提撥員工酬勞及不高於 3%提撥董事酬勞。

本公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額係依據過去經驗以可能發生之金額為基礎，按前述稅前利益估列之：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	$ -	$ 378	$ -	$ 1,162
董事酬勞	$ -	$ 378	$ -	$ 1,162

本公司於 112 年 3 月 22 日舉行董事會決議通過 111 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	111年度		110年度	
	現金	股票	現金	股票
員工酬勞	$ 1,090	$ -	$ -	$ -
董事酬勞	1,090	-	-	-

本公司 110 年度為淨損，故未估列亦未配發員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	($ 259)	$ 11,799	$ 7	$ 28,169
以前年度所得稅調整	989	2,680	8,001	(528)
	730	14,479	8,008	27,641
遞延所得稅				
本年度產生者	619	3,711	640	28,164
認列於損益之所得稅費用	$ 1,349	$ 18,190	$ 8,648	$ 55,805

越南子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	$ 0.02	$ 0.26	($ 0.10)	$ 0.56
稀釋每股盈餘（虧損）	$ 0.02	$ 0.26	($ 0.10)	$ 0.56

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

淨利（損）

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘(虧損)之淨利(損)	$ 1,933	$ 38,034	($ 15,485)	$ 82,988

股　　數　　單位：仟股

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	147,500	147,500	147,500	147,500
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	11	-	34
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	147,500	147,511	147,500	147,534

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟本公司將員工酬勞之潛在普通股列入計算 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損時，將產生反稀釋作用，故不計入。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司須維持資本，以支應提升設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二七、金融工具

(一) 按攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

合併公司管理階層認為按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於本財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

112 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
人民幣理財商品	$ -	$ -	$ 7,505	$ 7,505
其他金融資產	-	-	32,270	32,270
	$ -	$ -	$ 39,775	$ 39,775
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務工具投資	$ 9,298	$ -	$ -	$ 9,298

111 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
人民幣理財商品	$ -	$ -	$ 11,461	$ 11,461
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務工具投資	$ 3,043	$ -	$ -	$ 3,043

111 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
人民幣理財商品	$ -	$ -	$ 7,604	$ 7,604
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務工具投資	$ 2,880	$ -	$ -	$ 2,880

112 及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量
期初餘額	$ 11,461
本期增加	32,017
本期減少	(3,956)
認列於損益（其他利益及損失）	253
期末餘額	$ 39,775

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量
期初餘額	$ -
本期增加	7,604
期末餘額	$ 7,604

(四) 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司依據交易對手報價作為評價技術及重大不可觀察輸入值，以計算預期可因此投資而獲取之收益。

(五) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 39,775	$ 11,461	$ 7,604
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	1,858,118	1,689,389	2,045,015
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	9,298	3,043	2,880
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	5,170,240	5,023,047	5,526,442

註 1： 餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期的部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(六) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付短期票券、應付帳款、長短期借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

<u>敏感度分析</u>

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對功能性貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元

對功能性貨幣升值1%時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美元之影響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
（損）益	($ 8,269)	($ 12,312)

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	$ 168,244	$ 187,534	$ 192,219
金融負債	230,165	221,830	137,035
具現金流量利率風險			
金融資產	358,988	473,454	410,955
金融負債	3,872,658	3,643,863	4,092,185

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基數，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 26,353 仟元及 27,609 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因債務工具投資而產生債務工具之價格暴險。合併公司主要目的為收取債券工具現金流量並評估於必要時出售。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財物損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之對象主要為出售無線耳機、遊戲耳機及塑膠產品與不同地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。地區別之信用風險主係集中在美洲及亞洲。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至112年9月30日、111年12月31日及109年9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

112 年 9 月 30 日

	1 年 以 內	1 ～ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
浮動利率工具	$ 3,180,185	$ 303,201	$ 467,247
固定利率工具	150,000	-	-
無附息負債	1,132,847	-	-
租賃負債	47,331	33,756	-
	$ 4,510,363	$ 336,957	$ 467,247

111 年 12 月 31 日

	1 年 以 內	1 ～ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
浮動利率工具	$ 2,890,272	$ 342,528	$ 490,208
固定利率工具	100,000	-	-
無附息負債	1,196,466	-	-
租賃負債	57,093	79,084	-
	$ 4,243,831	$ 421,612	$ 490,208

111 年 9 月 30 日

	1 年 以 內	1 ～ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
銀行借款	$ 3,407,312	$ 357,635	$ 504,781
無附息負債	1,331,383	-	-
租賃負債	23,735	13,754	-
	$ 4,762,430	$ 371,389	$ 504,781

(2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 440,017	$ 327,536	$ 427,195
－未動用金額	285,628	342,404	345,805
	$ 725,645	$ 669,940	$ 773,000
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 3,582,641	$ 3,416,327	$ 3,764,990
－未動用金額	5,133,322	5,227,569	2,514,995
	$ 8,715,963	$ 8,643,896	$ 6,279,985

(七) 金融資產移轉資訊

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日止，合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款未除列之金額分別為 604,615 仟元、628,004 仟元及 751,337 仟元，合併公司並自銀行收取價金相關負債金額分別為 519,285 仟元 549,417 仟元及 656,310 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註二九。

二八、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
佳新科技責任有限公司	其他關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
銷貨收入	佳新科技責任有限公司	$ 6,498	$ -	$ 14,934	$ -

合併公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款	佳新科技責任有限公司	$ 7,060	$ -	$ -
其他應收款	佳新科技責任有限公司	977	1,256	335
		$ 8,037	$ 1,256	$ 335

流通在外之應收關係人款項未收取保證。112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 出租協議

營業租賃出租

合併公司本年度以營業租賃出租廠房予關係人佳新科技責任有限公司，租賃期間為 5 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依約按月收取固定租賃給付。截至 112 年及 111 年 9 月 30 日止，未來將收取之租賃給付總額分別為 13,993 仟元及 17,974 仟元。112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租賃收入分別為 1,785 仟元、288 仟元、4,463 仟元及 288 仟元。

(五) 董事及主要管理階層薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	$ 6,673	$ 5,628	$ 16,874	$ 17,107
退職後福利	108	161	269	537
	$ 6,781	$ 5,789	$ 17,143	$ 17,644

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
不動產、廠房及設備	$ 2,294,690	$ 2,179,332	$ 2,265,038
應收帳款	604,615	628,004	751,337
使用權資產	193,863	195,861	207,784
質押銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	404,752	424,082	481,106
投資性不動產	88,883	90,521	-
	$ 3,586,803	$ 3,517,800	$ 3,705,265

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 88,323	32.2700（美元：新台幣）	$ 2,850,183
美元	18,177	7.3092（美元：人民幣）	586,570
			$ 3,436,753
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	288	32.2700（美元：新台幣）	$ 9,298
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	77,283	24,728（美元：越南盾）	$ 2,493,928
美元	45,447	32.2700（美元：新台幣）	1,466,554
美元	9,683	7.3092（美元：人民幣）	312,478
			$ 4,272,960

111 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 107,427	30.71（美元：新台幣）	$ 3,299,091
美元	23,117	6.9669（美元：人民幣）	709,924
			$ 4,009,015
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	99	30.71（美元：新台幣）	$ 3,043
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	47,797	30.71（美元：新台幣）	$ 1,467,853
美元	103,092	23,899（美元：越南盾）	3,165,950
美元	11,881	6.9669（美元：人民幣）	364,854
			$ 4,998,657

111 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 130,494	31.75（美元：新台幣）	$ 4,094,346
美元	40,965	7.0981（美元：人民幣）	1,300,608
美元	8,061	24,144（美元：越南盾）	255,805
			$ 5,650,759
非貨幣性項目			
非衍生工具			
美元	91	31.75（美元：新台幣）	$ 2,880
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	118,833	24,144（美元：越南盾）	$ 3,772,947
美元	65,085	31.75（美元：新台幣）	2,066,462
美元	32,837	7.0981（美元：人民幣）	1,042,589
			$ 6,881,998

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益（已實現及未實現）分別為(21,870)仟元、30,565 仟元、(21,996)及 122,961 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表六。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格收、付款條件、未實現損益等，請參閱附表一、二、五及六。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表九。

(五) 主要股東資訊：股權比例達 5%以上股東名稱、持股數額及比例：附表十。

三二、<u>部門資訊</u>

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以視聽電子產品及電腦週邊塑膠製品之製造、加工及買賣為主要業務，且透過合併公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號（註一）	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額（註五）	期末餘額（註五）	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
1	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	其他應收款關係人	是	$ 283,976 (USD 8,800)	$ 283,976 (USD 8,800)	$ 256,710 (USD 7,955)	-	短期融通資金	$ -	營業週轉	$ -	-	$ -	$ 330,302 (USD 10,235)	$ 330,302 (USD 10,235)	註三
2	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	其他應收款關係人	是	162,641 (USD 5,040)	162,641 (USD 5,040)	157,718 (USD 4,887)	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	207,898 (CNY 47,089)	207,898 (CNY 47,089)	註四

註一：編號欄之說明如下：被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：上述外幣係按 112 年 9 月底之匯率 US$1＝$32.270 及 CNY$1=$4.415 換算。

註三：資金貸與他人之總額以輝聯投資開發股份有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註四：資金貸與他人之總額以東莞益卓電子科技有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註五：本期最高餘額及期末餘額係貸出資金公司之董事會通過之「額度」。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報告中，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註二）	本期最高背書保證餘額（註三）	期末背書保證餘額（註三）	實際動支金額（註三）	以財產擔保之背書保證金額（註三及四）	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註二）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註一）											
1	益卓電子（昆山）有限公司	安普新股份有限公司	2	$ 238,828 (CNY 54,094)	$ 209,755 (USD 6,500)	$ 209,755 (USD 6,500)	$ 193,620 (USD 6,000)	$ 27,330 (CNY 6,190)	7.70%	$ 238,828 (CNY 54,094)	N	Y	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1.有業務關係之公司。

2.公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

3.直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

註二：1.編號 1 依該公司訂定之「資金貸與及背書保證處理程序」中規定，該公司背書保證之總額及對單一企業之背書保證限額以不超過該公司最近期財務報表淨值 100%為限。

2.前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：係按 112 年 9 月底之匯率 US$1＝$32.27 及 CNY$1=$4.415 換算。

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 112 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 股數／單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值	備註
安普新股份有限公司	債券							
	福特汽車公司債	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	130	$ 3,164	-	$ 3,164	
	輝瑞公司債	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	200	6,134	-	6,134	
	其他金融資產							
	4EST INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	32,270	-	32,270	
裕創國際有限公司	股票							
	Iota Communications, Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,478,000	-	1.26%	-	註一
東莞益卓電子科技有限公司	人民幣理財商品							
	中信銀行－中信理財之共贏穩健天天利人民幣理財產品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	7,505	-	7,505	

註一：經評估後業將金融資產之帳面值全數提列未實現損失。

安普新股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上

民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	採用權益法之投資（註1）	安普新國際責任有限公司（註2）	子公司	-	$ 917,984	-	$ 432,542	-	$ -	$ -	$ -	-	$ 1,350,526

註1：採用權益法之投資於編列合併財務報表時業已沖銷。

註2：係本公司對100%持有之子公司增資款。

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國112年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			（進）銷貨	金額	佔總（進）銷貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	($ 2,248,941)	(81%)	約120天	依約定價格	無顯著不同	$ -	-	
安普新股份有限公司	裕創國際有限公司	子公司	進貨	(331,552)	(12%)	約120天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新股份有限公司	富創環球開發有限公司	子公司	進貨	(165,946)	(6%)	約120天	依約定價格	無顯著不同	(112,950)	(34%)	
先鋒科技有限公司	安普新股份有限公司	母公司	進貨	(168,047)	(100%)	約120天	依約定價格	無顯著不同	(46,744)	(100%)	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	進貨	(352,033)	(100%)	約180天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
富創環球開發有限公司	益卓電子(昆山)有限公司	子公司	進貨	(165,946)	(100%)	約180天	依約定價格	無顯著不同	(146,561)	(100%)	
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	2,248,941	99%	約120天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	331,552	94%	約120天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	165,946	100%	約120天	依約定價格	無顯著不同	112,950	100%	
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	子公司	銷貨	168,047	6%	約180天	依約定價格	無顯著不同	46,744	4%	
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	銷貨	352,033	79%	約180天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
益卓電子（昆山）有限公司	富創環球開發有限公司	聯屬公司	銷貨	165,946	81%	約180天	依約定價格	無顯著不同	146,561	87%	

註：合併個體間之進銷貨交易業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國112年9月30日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	其他應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
						金額	處理方式		
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	$ 199,640	$ -	0.59	$ -	—	$ 32,270	$ -
益卓電子（昆山）有限公司	富創環球開發有限公司	聯屬公司	146,561	-	2.13	-	—	12,908	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	聯屬公司		162,641	註三	-	—	-	-
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	-	485,238	註二	-	—	182,294	-
輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	-	283,976	註三	-	—	-	-
富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	母公司	112,950	-	3.57	-	—	21,389	-

註一：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

註二：該其他應收款係代為採買原物料。

註三：係資金貸與。

安普新股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				期末	期初	股數（仟股）	比率	帳面金額			
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780 HKD 9,500	USD 21,780 HKD 9,500	23,003	100.00	$ 862,284	($ 11,293) (USD -365)	($ 11,293)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	USD 44,000	USD 30,000	-	100.00	871,404	51,843 (VND 40,344,377)	51,843	子公司
	佳新科技股份有限公司	台北	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	TWD 20,000	TWD 20,000	2,000	40.00	5,824	(24,112)	(9,645)	採權益法之投資
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	275,252	2,827 (USD 91)	2,827	子公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	53,592	(2,109) (USD -68)	(2,109)	子公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	138,785	(12,988) (USD -420)	(12,988)	子公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	397,197	2,696 (USD 87)	2,696	子公司

註一：上述之子公司係依照會計師核閱之財務報表計算，採權益法之被投資公司係依同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：大陸投資資訊請參閱附表八。

註三：上述被投資公司為子公司者已併入合併財務報表，相關投資及損失業已全數沖銷。

安普新科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註三）	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額（註三）	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出累積投資金額（註三）	被投資公司本期損益（註四及六）	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註四及六）	期末投資帳面價值（註三）	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	$ 33,884 (USD 1,050)	註一	$ 33,884 (USD 1,050)	$ -	$ -	$ 33,884 (USD 1,050)	$ 4,696 (CNY 1,069)	100%	$ 4,696 (USD 152)	$ 173,248 (USD 5,369)	$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	27,430 (USD 850)	註一	27,430 (USD 850)	-	-	27,430 (USD 850)	(2,074) (CNY -472)	100%	(2,074) (USD -67)	52,064 (USD 1,613)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	39,169 (HKD 9,500)	註一	39,169 (HKD 9,500)	-	-	39,169 (HKD 9,500)	(14,314) (CNY -3,258)	100%	(14,314) (USD -463)	217,771 (USD 6,748)	-
益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	435,645 (USD 13,500)	註一	435,645 (USD 13,500)	-	-	435,645 (USD 13,500)	7,991 (CNY 1,819)	100%	2,696 (USD 87)	409,709 (USD 12,696)	-
東莞市紘峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	8,830 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	(2,414) (CNY -549)	51%	(1,231) (CNY -280)	11,409 (CNY 2,584)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註三）	經濟部投審會核准投資金額（註三）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 536,128 (USD 15,400) (HKD 9,500)	$ 536,128 (USD 15,400) (HKD 9,500)	$ 1,641,459（註五）

註一： 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二： 東莞市紘峻電子科技有限公司之資本係以東莞翰磊電子科技有限公司之自有資金匯出。

註三： 係按 112 年 9 月底之匯率 US$1＝$32.27、HKD$1＝$4.123 及 CNY$1＝$4.415 換算。

註四： 係按 112 年前 3 季之平均匯率 US$1＝$30.928、HKD$1＝$3.948 及 CNY$1＝$4.394 換算。

註五：係按本公司合併淨值 60%計算。

註六： 係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

註七： 上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	$ 485,238	與雙方約定條件	6%
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	預付貨款	913,389	與雙方約定條件	11%
0	安普新股份有限公司	裕創國際有限公司	1	預付貨款	122,841	與雙方約定條件	2%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	銷貨	168,047	與雙方約定條件	6%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	應收帳款	46,744	與雙方約定條件	1%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	2,248,941	與雙方約定條件	77%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	331,552	與雙方約定條件	11%
3	富創環球有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	165,946	與雙方約定條件	6%
3	富創環球有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	112,950	與雙方約定條件	1%
4	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	283,976	與雙方約定條件	3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	99,105	與雙方約定條件	3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	銷貨	352,033	與雙方約定條件	12%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	199,640	與雙方約定條件	2%
6	益卓電子（昆山）有限公司	富創環球有限公司	3	銷貨	165,946	與雙方約定條件	6%
6	益卓電子（昆山）有限公司	富創環球有限公司	3	應收帳款	146,561	與雙方約定條件	2%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	3	其他應收款	162,641	與雙方約定條件	2%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	94,453	與雙方約定條件	3%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：僅揭露金額達合併總營收或總資產之比率 1%以上之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

註五：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表十

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例（%）
黃常青	27,671,900	18.44%
龍安投資有限公司	11,907,304	7.93%
常安投資有限公司	11,681,569	7.78%
蕭琇如	9,592,545	6.39%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。